

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第74期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久松 一良

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社岡村製作所 管理本部
(東京都千代田区永田町二丁目13番2号)

株式会社岡村製作所 オフィス営業本部関西支社
(大阪市北区梅田二丁目4番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	196,526	202,266	213,813	214,844	190,108
経常利益 (百万円)	9,410	9,764	11,539	10,507	5,582
当期純利益 (百万円)	5,485	8,307	6,132	5,951	3,293
純資産額 (百万円)	63,964	77,148	84,971	83,121	76,939
総資産額 (百万円)	173,622	185,968	189,754	185,855	167,894
1株当たり純資産額 (円)	570.68	688.63	726.44	719.32	692.34
1株当たり当期純利益 (円)	48.93	74.14	54.75	53.82	29.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	41.5	42.9	42.7	45.5
自己資本利益率 (%)	8.9	11.8	7.7	7.4	4.2
株価収益率 (倍)	17.1	15.6	23.6	12.8	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,009	8,933	4,389	11,951	8,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,868	5,284	6,830	4,308	10,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,248	2,068	2,915	4,849	1,196
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,426	22,028	16,697	19,496	18,425
従業員数 (名)	3,594	3,700	3,769	4,019	4,375

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第72期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	194,391	199,153	211,000	211,346	185,682
経常利益 (百万円)	8,012	7,487	9,265	9,027	4,303
当期純利益 (百万円)	4,666	6,668	4,867	5,154	2,067
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	58,039	69,531	72,408	69,462	65,684
総資産額 (百万円)	157,112	169,293	175,576	167,990	149,751
1株当たり純資産額 (円)	517.27	619.97	645.85	629.09	595.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (3.75)	(円) (円) (5.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (7.50)	(円) (円) (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	41.58	59.45	43.41	46.56	18.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	41.1	41.2	41.3	43.9
自己資本利益率 (%)	8.3	10.5	6.9	7.3	3.1
株価収益率 (倍)	20.2	19.5	29.8	14.8	24.0
配当性向 (%)	24.1	20.2	34.6	32.2	66.7
従業員数 (名)	2,664	2,679	2,713	2,785	2,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第72期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年9月 三菱商事株式会社、新日本製鐵株式会社と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和35年11月 鋼製家具の販売について三菱商事株式会社と提携し販売体制の強化を図った。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 昭和45年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 昭和47年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式会社、株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年8月 横浜市鶴見区に株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成12年6月 東京都千代田区に株式会社ヒル・インターナショナルを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成18年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 平成20年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成21年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

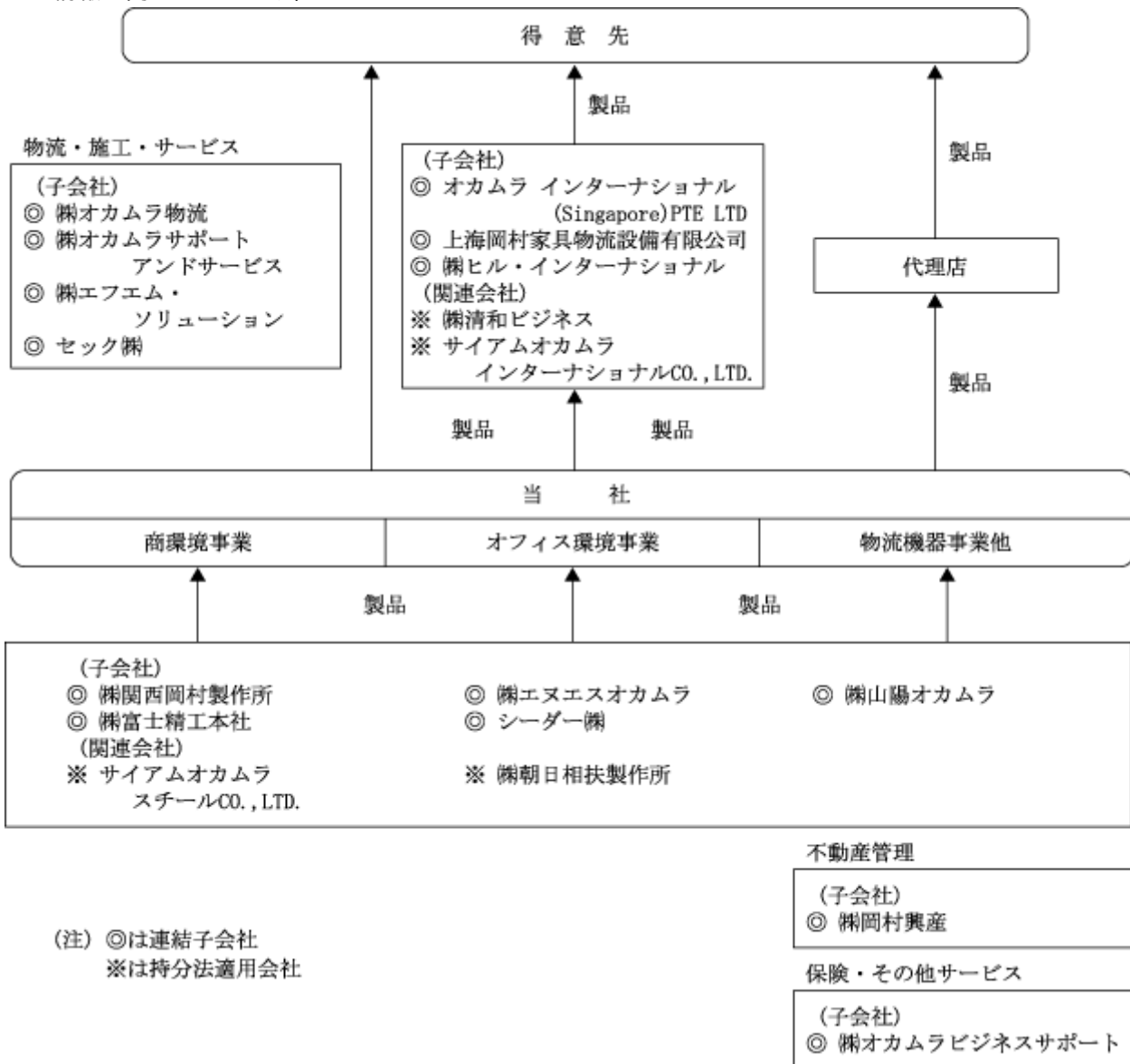
当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社で製造するほか、連結子会社(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、シーダー(株)、(株)富士精工本社他で製造を行っております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、主として当社が販売するほか、連結子会社オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD、(株)ヒル・インターナショナル、上海岡村家具物流設備有限公司、関連会社(株)清和ビジネス、サイアムオカムラインターナショナルCO., LTD、その他代理店を通じて販売しております。

その他の事業活動については、オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る当社グループの物流・施工は、連結子会社(株)オカムラ物流が行っており、当社グループの施工・サービスは、(株)オカムラサポートアンドサービス及び(株)エフエム・ソリューションが行っております。当連結会計年度末から連結子会社となったセック(株)は、主として商環境事業における施工・サービスを行っております。また、保険・不動産管理を行う連結子会社として、(株)オカムラビジネスサポート、(株)岡村興産があります。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱関西岡村製作所 (注3)	大阪府東大阪市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 4名
㈱オカムラ物流 (注3)	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業他	100.0	当社製品の保管・運送・施工 を行っております。 役員の兼任 1名
㈱エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	1,000	オフィス環境 事業 物流機器事業他	55.5 (10.0)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員2名)
㈱山陽オカムラ	岡山県高梁市	490	オフィス環境 事業 商環境事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準机他 の製造を行っております。 役員の兼任 2名
㈱岡村興産	神奈川県横浜市西区	150	物流機器事業他	100.0	当社の不動産管理を行って おります。 役員の兼任 4名 (内 当社従業員2名)
オカムラ インターナショナル (Singapore) PTE LTD	シンガポール	百万 シンガポールドル 1	オフィス環境 事業	100.0	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラビジネスサポート	神奈川県横浜市西区	10	物流機器事業他	100.0	当社の保険代理業務を行って おります。 役員の兼任 4名 (内 当社従業員2名)
㈱エフエム・ソリューション	東京都千代田区	40	オフィス環境 事業	100.0 (100.0)	オフィス環境事業における サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員2名)
㈱オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 物流機器事業他	100.0 (30.0)	当社製品の保守・アフター サービスを行っております。 役員の兼任 1名 (内 当社従業員1名)
㈱ヒル・インターナショナル	東京都千代田区	10	オフィス環境 事業	65.0	当社製品の販売及び当社が販 売する家具の輸入を行って おります。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員2名)
シーダー㈱	神奈川県横浜市鶴見区	41	物流機器事業他	100.0	当社が販売する物流機器製品 の製造を行っております。 役員の兼任 3名
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 51	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業他	100.0	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 2名
㈱富士精工本社	石川県能美市	36	オフィス環境 事業	100.0	当社が販売するセキュリティ 製品の製造を行っております。 役員の兼任 2名
セック㈱	大阪府藤井寺市	300	商環境事業	100.0	商環境事業における施工・ サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) 4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社は、㈱関西岡村製作所及び㈱オカムラ物流であります。

4 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありませ
ん。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,780
商環境事業	1,106
物流機器事業他	321
全社(共通)	168
合計	4,375

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,851	40.7	15.9	6,296,104

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成21年3月31日現在組合員数は3,126名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	190,108	4,455	5,582	3,293	29.87	4.2
前連結会計年度	214,844	9,832	10,507	5,951	53.82	7.4
増減率	11.5%	54.7%	46.9%	44.7%	44.5%	

当連結会計年度の国内経済は、前半は、前年度からの原油価格や資材価格の高騰が続き、後半は、リーマンショック以後の金融不安の世界的な広がりが实体经济へも波及したことにより、かつて経験したことのないスピードで需要が減退するという、極めて厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新しい市場の創造と新規顧客開拓で総需要の縮小を補うべく努めてまいりましたが、企業の業績悪化にともなう投資抑制・経費削減といったマイナスの影響が大きく、売上高・利益とも減少する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は190,108百万円（前期比11.5%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上及び売上総利益の減少の影響により、経常利益は5,582百万円（前期比46.9%減）、当期純利益は3,293百万円（前期比44.7%減）となりました。

事業別の状況 事業別業績

事業の種類別 セグメントの名称	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	136,833	115,625	21,208	9,113	3,807	5,306
商環境事業	63,077	62,570	507	295	1,074	779
物流機器事業他	14,932	11,912	3,020	423	426	850

オフィス環境事業

主力のオフィス環境事業が、需要減退の影響をまともに受け、大きく低迷いたしました。上期の売上高は前年度比5%の減少で推移したものの、下期の売上高は前年度比25%減少と大幅なマイナスとなりました。企業の投資抑制・経費削減に加え総人員削減の動きも顕著となり、オフィスの移転需要及びリニューアル需要いずれも大きく減退しております。

そのような状況下、企業の経費削減の一環として、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、それに対して働き方の見直しと併せてオフィスを「知的創造空間」へ転換する「クリエイティブ・オフィス」の提案を中心としたソリューション型ビジネスを積極的に展開し、業績回復に努めてまいりましたが、総需要減少のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は115,625百万円（前期比15.5%減）、営業利益は3,807百万円（前期比58.2%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費の伸び悩み、流通業の投資抑制、店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、「食の安全・安心」、「エネルギー効率の向上」、「ローコストオペレーション」をキーワードとした店舗のトータル提案、新規顧客開拓に努めてまいりました。なお、営業利益率は、店舗用商品陳列棚のコストダウンを始めとした各種改善対策により、改善されております。

この結果、当事業の売上高は62,570百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1,074百万円（前期比264.2%増）となりました。

物流機器事業他

物流機器事業他につきましては、注力業種の物流センター、生産工場等の施設に対して、ソリューション型提案営業を積極的に展開してまいりました。しかし、当事業においても市場環境の悪化にとともに新規投資を先延ばし・抑制する動きが増加し、物件数が減少したこと、新規顧客開拓が不調であったことにより、売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は11,912百万円（前期比20.2%減）、営業損失は426百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,308	10,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,849	1,196
現金及び現金同等物期末残高	19,496	18,425
借入金・社債期末残高	29,280	32,192

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,468百万円、減価償却費6,107百万円、売上債権の減少額11,056百万円等による増加と、仕入債務の減少額10,005百万円、賞与引当金の減少額1,410百万円、法人税等の支払額3,510百万円等による減少で、8,012百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得6,420百万円、子会社株式の取得2,089百万円等により、10,194百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金2,901百万円の増加による収入と、配当金の支払額1,655百万円の支出等により、1,196百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,071百万円減少し、18,425百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて2,912百万円増加し、32,192百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	62,530	19.1
商環境事業	17,747	7.1
物流機器事業他	6,652	22.0
合計	86,931	17.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首受注残高(百万円)	当期受注高(百万円)	前期比(%)	期末受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	10,859	112,200	18.0	7,434	31.5
商環境事業	1,615	62,780	0.2	1,825	13.0
物流機器事業他	720	11,780	20.8	588	18.3
合計	13,194	186,761	13.0	9,847	25.4

- (注) 1 大部分が見込生産であるため、期中における注文総額を受注高としております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
オフィス環境事業	115,625	15.5
商環境事業	62,570	0.8
物流機器事業他	11,912	20.2
合計	190,108	11.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株	22,011	10.2	18,930	10.0

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退局面は長引くであろうことが予想され、企業収益の悪化による設備投資計画の抑制、雇用・所得環境の悪化、さらには個人消費の低迷といった負の連鎖も続き、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

そうした中、主力のオフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス需要を掘り起こし、当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。一方、オフィス総需要縮小の影響を最小限に留めるため、教育施設や医療施設等の各種公共施設への提案活動にも力を注いでまいります。さらに、コスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点で国際競争力の強化を図り、グローバルマーケットへの本格的な進出を目指した海外事業展開をより積極的に行います。また、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、タイムリーな新製品開発とさらに次なるステージに向けた製品開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましても、引き続き総需要は縮小傾向、厳しい事業環境が予想されますが、当社の強みである総合力を活かした新規顧客開拓と店舗のトータル提案による売上拡大に努めるとともに、「Visplay」事業の展開による新市場の開拓及び新たに連結子会社に加えたセック㈱における店舗保守サービス事業の展開と、事業領域の拡大、競争力の強化を目指してまいります。

物流機器事業他につきましては、市場環境の悪化にともない、新規投資を先延ばし・抑制する動きが継続する中、ロジスティクスエンジニアリングによる提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大や、他事業とのシナジーを活かした、業種別ソリューション営業の徹底により業績回復を目指します。

収益改善面につきましては、引き続きOPS（Okamura Production System）による生産性向上・コストダウン活動を中心に推進するとともに、最適生産体制を目指した生産体制の再構築を図り、さらなる製造原価の低減活動に取り組みます。引き続き、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体制の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

なお、当連結会計年度において、当社社員が、愛知県西尾市の新庁舎の備品調達入札において談合容疑で逮捕され有罪判決を受けました。株主の皆様ならびにお客様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、この事態を厳粛に受け止め、社内の管理体制やチェック機能の強化はもとより、コンプライアンス経営の徹底を図り、再発防止に取り組むとともに、信頼回復に努めてまいり所存です。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)

(1) 基本方針の内容

当社は、平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を下記の内容にて新たに改訂する旨決議いたしました。

(基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社が質の高い製品及びサービスの供給を継続し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるためには、技術者達が人的つながりを基礎として協力しつつも互いに切磋琢磨する企業文化を維持すること、製品開発力の基礎である技術者及びお客様のニーズにあった空間の提案ができるデザイナーや営業担当者等の人的資産を中長期的視点で育成し、優良な顧客基盤を維持・拡大すること、外部のデザイナーや仕入れ・販売等について業務提携を行っている国内外の事業パートナー等との信頼関係

を維持していくこと、当社グループの事業分野・人的ネットワークのシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

現在、2011年3月期を最終事業年度とする中期経営計画において「開発」「製造」「販売」を一貫して行う当社の強みをより強化すること、即ちデザイン・開発・販売・アフターサービスまで、すべてのビジネスプロセスにおいてコスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点でさらなる国際競争力の強化を図り、「世界のオカムラ」への飛躍を目指すとともに企業価値の向上に努めております。

2003年に輸出を開始したハイグレードシーティング「Contessa」は、順調に販売数が伸びており、日本のオフィス家具メーカーとして初めて本格的輸出に成功し、その製品力・競争力には手ごたえを感じております。また、2008年6月には、世界最大の市場である北米において、オフィス家具常設展示場のシンボリックな存在のMarchandise Mart Buildingに日本のオフィス家具メーカーとして初めてショールームを開設し、現地で大きな反響を得ております。さらに同年7月にロンドン、12月にはドバイに販売拠点を新設と、他社に先駆けて海外事業展開を積極化しております。

現在、当社のグローバルマーケットでの販売は、欧米・アジア・中東・その他世界50数カ国と広範囲にわたり、着々と成果をあげておりますが、本中期経営計画においては、これまで以上に海外でのマーケティング活動に力を注ぎ、その手ごたえを実績へとし、「日本のオカムラ」から「世界のオカムラ」への実現を最大のテーマと位置付けております。当社が日本のオフィス家具業界のリーディングカンパニーとしての責任をもって、グローバルマーケットでの活動範囲を広げることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に資するものであり、加えて、産業全体の発展にもつながるものと考えております。

加えて、当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

(i) 当社は、平成18年6月29日開催の第71回定時株主総会における承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、平成21年6月26日開催の第74回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時をもって旧プランの有効期間は満了しました。そこで、当社は、上記(1)の基本方針に従い、今後も企業価値ひいては株主共同の利益を引き続き確保し、向上させるために、本定時株主総会における承認を得て、新たな当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。その概要

は下記(ii)をご参照ください。)を導入いたしました。

(ii) 本プランの内容

(a) 本プランの目的

本プランは、当社の株券等に対する買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。ただし、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記(1)記載の基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付等を対象とします。

買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会または株主総会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとし、

(c) 本プランの発動に係る手続

買付者等は、買付等の開始または実施に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。また、買付者は、当社が交付する書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出し、また、当社取締役会は、受領した買付説明書を、当社経営陣から独立した社外取締役等により構成される独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等から提出された情報や買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。その上で、独立委員会は、買付等について、下記(d)において定められる発動事由が存すると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

(d) 新株予約権の無償割当ての要件

本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる時間や情報の提供がなされない場合を含む。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下
に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分さ
せ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上
昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先等との関係または当社の企業文化を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(e) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、当社の第74回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)ロ(ii)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同

の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強い場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,016百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

オフィス環境事業

ユビキタス社会におけるオフィスのあり方を、ワーカー・ワークスタイル・ワークプレイス・IT環境などの観点から調査研究し、そこに集う人々の知的創造活動を支援する快適でアクティブなワークプレイス「クリエイティブ・オフィス」の実現に向けて様々な研究や製品開発を推進しております。

- 1 オフィスで働くワーカーに、上質で心地よい執務空間を提供する新たなワークステーションの提案。
オフィスで求められる合理的機能と木質が持つ素材の美しさ優しさを提供するワークステーション。清潔感があるものの無機質な空間になりがちな従来のホワイト色を多用した空間に、感性に語りかける上質感を持つ木質系のオフィスシステム「Proselva（プロセルバ）」の開発。
- 2 ロボットテクノロジーを応用した新しいコンセプトを持つオフィスシーティングの開発。
ヒトの骨格や筋肉のメカニズムの研究（OKI）を応用し、着座の瞬間からリクライニングそして立ち上がりまでの一連の動きを「親が子供を抱きかかえる」様にサポートする新しい座り心地を実現したシーティング「Leopard（レオパード）」の開発。
- 3 当社が提案するクリエイティブオフィスの構築に欠かせない九つの空間の有効活用を実践していただくため、クライアント企業が優先的に設置すべき「場」の科学的抽出手法と、その効果的運用方法の設定に関する研究を推進。より知的生産性の高い創造的なオフィスづくりに貢献して行きます。

当事業における研究開発費の金額は、899百万円であります。

商環境事業

陳列作業改善による省力化製品の研究開発を推進し、また、法改正による販売方法の変更や環境配慮型店舗に対応した製品の研究開発を実施しております。

- 1 地球温暖化係数ゼロのCO2自然冷媒冷却システムを実店舗へ実験導入。
- 2 総合省エネ店舗管理システム『OSCOMeco』の発売。
- 3 陳列作業省力化に対応したベースカートなど、ゴンドラの省力化製品発売。
- 4 改正薬事法によるゴンドラカウンター、リスク別情報提供アタッチメント等の開発。

当事業における研究開発費の金額は、60百万円であります。

物流機器事業他

物流システムをトータルにサポートするために、運輸・倉庫（3PL）、医薬、食品、流通・製造業等各種・業態の、「保管」「搬送」「仕分け」に最適なハード・ソフトの研究・開発を実施しております。

- 1 高速自動倉庫の開発。（国際物流総合展2008に出展）
- 2 新型中軽量棚の開発。（2009年2月3日マルチモジュールシェルフ発売）
- 3 冷凍仕様自動倉庫の開発。（国際物流総合展2008に出展）
- 4 高速搬送・仕分け機の開発。（国際物流総合展2008に出展）

当事業における研究開発費の金額は、56百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度から17,960百万円減少して167,894百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比12,555百万円減少の85,784百万円、固定資産は前連結会計年度末比5,404百万円減少の82,109百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、受取手形及び売掛金の減少によるものです。また固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券6,660百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末から11,779百万円減少して90,954百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比9,570百万円減少の59,370百万円、固定負債は前連結会計年度末比2,208百万円減少の31,583百万円となりました。主な要因は、借入金2,912百万円の増加がある一方、支払手形及び買掛金9,310百万円、未払法人税等1,577百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から6,181百万円減少して76,939百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,637百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金4,204百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.7%から45.5%と2.8ポイント上昇し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の719.32円から692.34円となりました。

なお、平成21年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月27日に総額5,000百万円の無担保社債を発行しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」参照

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ11.5%減収の190,108百万円となりました。また売上原価は売上の減少にともない、前連結会計年度に比べ16,403百万円減少して131,782百万円となりましたが、売上高に対する売上原価の比率は69.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,955百万円減少して53,871百万円となりました。また販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.9ポイント上昇して28.3%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の9,832百万円に比べ54.7%減益の4,455百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の674百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は1,127百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の10,507百万円に比べ46.9%減益の5,582百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の321百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は114百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10,829百万円に比べ49.5%減少の5,468百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度に比べ2,565百万円減少の2,266百万円となりました。また税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ44.7%減少の3,293百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比べ44.5%減少の29.87円となりました。また、自己資本利益率は4.2%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額5,199百万円の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス環境事業

主に追浜事業所新工場棟建設と、オフィス用家具等の新製品に対応するための金型及びその他の設備の更新ならびに省力化のための設備投資を実施いたしました。設備投資金額は4,410百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

商環境事業

主に店舗用什器の内製化対応投資と、生産効率向上を図るための機械装置及びその他設備の更新を実施いたしました。設備投資金額は367百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

物流機器事業他

主にフォークリフト用トルクコンバータ・トランスミッションの生産能力増強投資と、物流保管棚等の新製品に対応するための金型及びその他設備の更新ならびに省力化のための設備投資を実施いたしました。設備投資金額は421百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 物流機器事業他	工場	2,924	1,850	389 (56,351)	542	5,707	304
富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 物流機器事業他	工場	815	1,507	169 (77,584) 〔8,179〕	123	2,616	279
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	546	780	401 (37,380) 〔5,132〕	41	1,769	97
つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	1,702	878	3,119 (99,457)	152	5,852	154
高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	468	552	231 (114,479)	115	1,368	110
中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	商環境事業	工場	2,001	386	6,731 (44,798) 〔4,432〕	22	9,141	21
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 物流機器事業他	倉庫	2,506	9	7,269 (44,099)	2	9,787	
鶴見事業所及び 鶴見物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 物流機器事業他	工場 及び 倉庫	1,936	11	〔11,411〕	0	1,948	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	478	1,201	63 (23,852)	248	1,990	223
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	36	0	2,000 (5,878)	0	2,037	
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業 物流機器事業他	工場	613	673	[35,500]	151	1,438	131
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区他)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	78		94 (7,795)	0	172	
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)(注3)	商環境事業	土地			212 (4,659)		212	
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	35	725	[36,098]	36	797	135
(株)富士精工 本社	本社工場 (石川県 能見市)	オフィス環境 事業	工場	942	235	794 (55,280)	72	2,044	155

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百 万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	つくば事業所新工場 (仮称) (茨城県つくば市)	オフィス 環境事業	ワークステーショ ン、収納製品生産 工場	12,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 6月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	24	353	88		3,331	3,841	
所有株式数(単元)		37,050	683	34,356	16,756		22,895	111,740	651,530
所有株式数の割合(%)		33.16	0.61	30.75	14.99		20.49	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に2,004単元、「単元未満株式の状況」に444株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,004,444株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	9,163	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,863	6.11
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,895	5.25
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,735	5.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,541	4.93
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目7番18号	5,507	4.90
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,313	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,076	3.63
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピ・エルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	3,849	3.42
計		56,750	50.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,863千株

- 2 平成20年10月22日付けでシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	8,080	7.19

- 3 平成21年2月6日付けでフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	4,931	4.39

- 4 平成21年4月7日付けでモルガン・スタンレー証券株式会社より大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	197	0.18
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	27	0.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピ・エルシー	4,465	3.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,004,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 302,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,434,000	109,434	同上
単元未満株式	普通株式 651,530		同上
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		109,434	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式330株、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式736株及び当社所有の自己株式444株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸二丁目7番18号	2,004,000		2,004,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,000	77,000	235,000	0.2
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	2,000	65,000	67,000	0.1
合計		2,164,000	142,000	2,306,000	2.1

(注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式77,020株を所有しております。

2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式65,736株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,608	18,996
当期間における取得自己株式	2,030	956

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,004,444		2,006,474	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5.00円といたしております。これにより、中間配当金(1株につき7.50円)を加えた年間配当額は、1株につき12.50円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。

今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月15日 取締役会決議	828	7.50
平成21年6月26日 定時株主総会	551	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	984	1,270	1,497	1,370	878
最低(円)	671	699	1,013	660	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	694	555	527	549	606	547
最低(円)	465	397	421	480	510	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 村 喜久男	昭和 8 年10月25日生	昭和32年 4月 昭和48年 2月 昭和56年 2月 平成 4年 6月 平成 5年11月 平成16年 4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注3)	175
代表取締役 社長		久 松 一 良	昭和17年11月21日生	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ㈱オカムラビジネスサポート代表取締役 社長(現) 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱関西岡村製作所代表取締役社長(現)	(注3)	53
専務取締役	生産本部長	中 村 雅 行	昭和26年 3月19日生	昭和48年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 8月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社取締役 当社企画本部長 当社常務取締役 当社生産本部長(現) 当社専務取締役(現)	(注3)	36
専務取締役	オフィス 営業本部長	牧 野 広 司	昭和23年 5月15日生	昭和46年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社経理本部総務部長 当社取締役 当社営業本部首都圏東支社長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役(現) ㈱ヒル・インターナショナル代表取締役 社長(現) 当社オフィス営業本部長(現)	(注3)	26
常務取締役	管理本部長	佐 藤 潔	昭和25年 8月10日生	昭和48年 4月 平成13年 2月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行丸の内支社長 当社入社 当社取締役 当社経理本部経理部長 当社管理本部経理部長 当社常務取締役(現) 当社管理本部長(現) ㈱岡村興産代表取締役社長(現)	(注3)	22
常務取締役	オフィス 営業本部 関西支社長	近 藤 男 幸	昭和22年 2月13日生	昭和44年 4月 平成13年10月 平成14年 1月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社営業本部九州中国支社長 当社営業本部西日本支社長 当社取締役 当社営業本部関西支社長 当社常務取締役(現) 当社オフィス営業本部関西支社長(現)	(注3)	16
常務取締役	マーケティ ング本部長	岩 下 博 樹	昭和24年 7月21日生	昭和48年 4月 平成 6年 2月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成16年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社マーケティング本部長 当社管理本部購買部長 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		衣川 潤	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱鉄鋼本部鉄鉱石事業ユニット マネージャー 三菱商事㈱執行役員鉄鋼原料本部長 三菱商事㈱常務執行役員(現) 三菱商事㈱金属グループCOO兼鉄鋼原 料本部長兼MDPユニットマネージャー 三菱商事㈱金属グループCEO(現) 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		林 睦雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年6月	住友海上火災保険㈱(現三井住友海上火災 保険㈱)入社 住友海上火災保険㈱取締役 住友海上火災保険㈱取締役副社長 三井住友海上火災保険㈱常任特別顧問 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 平成5年7月 平成17年7月 平成18年6月	公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法 人)代表社員 「公認会計士・税理士桑野忠雄事務所」 開設(現) 当社取締役(現)	(注3)	
取締役	海外 営業本部長	関野 英治	昭和17年5月10日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成8年10月 平成13年6月	当社入社 当社商環境事業本部海外営業担当部長 当社海外営業本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	32
取締役	金融法人 営業本部長	守分 宣	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年4月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社、顧問 当社取締役(現) 当社セキュリティ営業本部長 当社金融法人営業本部長(現)	(注3)	20
取締役	商環境 事業本部長	鈴木 敬夫	昭和25年3月12日生	昭和51年10月 平成8年4月 平成11年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社商環境事業本部東京西営業部西支店 長 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部 長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部第二営業本部長 当社商環境事業本部長(現)	(注3)	16
取締役	官公庁・ テレコム 営業本部長	唐澤 規夫	昭和21年3月20日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月	日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)入 社 ㈱NTTロジスコ常務取締役 ㈱ユーカード社長 ㈱NTTカードソリューション顧問 当社入社 当社テレコム営業本部長 当社取締役(現) 当社官公庁・テレコム営業本部長(現)	(注3)	11
取締役	企画本部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 平成3年3月 平成6年10月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部第四事業部長 当社管理本部情報システム部長 当社企画本部経営企画部長 当社取締役(現) 当社企画本部長(現)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	デザイン 本部長	小 熊 誠 次	昭和26年3月3日生	昭和49年4月 平成5年3月 平成8年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング本部オフィス製品部 長 当社オフィス環境事業本部オフィス製品 部長 当社開発本部オフィス製品部長 当社デザイン本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	10
取締役	商環境事業 本部 マーケティ ング本部長	山 本 文 雄	昭和26年2月21日生	昭和52年10月 平成10年3月 平成12年7月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社商環境事業本部商環境総合研究所長 当社商環境事業本部マーケティング部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部マーケティング本部長 (現)	(注3)	5
取締役	物流システム 事業本部長	長 田 耕 一	昭和28年9月25日生	昭和54年9月 平成9年3月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所シス テム機器製造部長 当社システム機器事業本部エンジニアリ ング部長 当社営業本部エンジニアリング部長 当社物流システム営業本部エンジニアリ ング部長 当社物流システム営業本部マーケティ ング部長 当社取締役(現) 物流システム事業本部長(現)	(注3)	4
取締役	オフィス 営業本部 首都圏東 支社長	菊 池 繁 治	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部九州中国支社福岡支店長 当社営業本部東京西支社新宿支店長 当社営業本部首都圏西支社長 当社オフィス営業本部首都圏東支社長 (現) 当社取締役(現)	(注3)	
監査役 (常勤)		野 地 清 志	昭和23年5月29日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成13年12月 平成15年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行与信監査部主任調査役 当社入社、監査部長 当社常勤監査役(現)	(注4)	12
監査役 (常勤)		後 藤 繁	昭和21年4月15日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部首都圏営業本部東京西 支社新宿支店長 当社営業本部首都圏営業本部マーケティ ング部長 当社営業本部中部支社長 当社取締役 当社オフィス営業本部中部支社長 当社常勤監査役(現)	(注6)	15
監査役		大 木 章 八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 昭和54年2月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注4)	95
監査役		鈴 木 祐 一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 昭和58年4月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注5)	4
計							583

- (注) 1 取締役 衣川潤、林睦雄、桑野忠雄の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大木章八及び鈴木祐一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 野地清志及び大木章八の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木祐一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 後藤繁氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
海老名 健	昭和21年10月20日生	昭和45年4月 住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 平成9年6月 住友海上火災保険(株)取締役人事部長 平成13年10月 三井住友海上火災保険(株)常務取締役常務執行役員 平成16年6月 三井住友海上火災保険(株)専務執行役員東京企業第二本部長 平成18年8月 三井住友海上火災保険(株)代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 三井住友海上火災保険(株)特別顧問(現) 平成20年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとした諸施策を通じて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進しております。また当社は監査役設置会社を選択しており、監査役につきましては社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。このほか、「行動憲章及び行動規範」を制定し、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行ってまいりました。この一環として管理本部担当役員を委員長（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成21年3月31日現在）

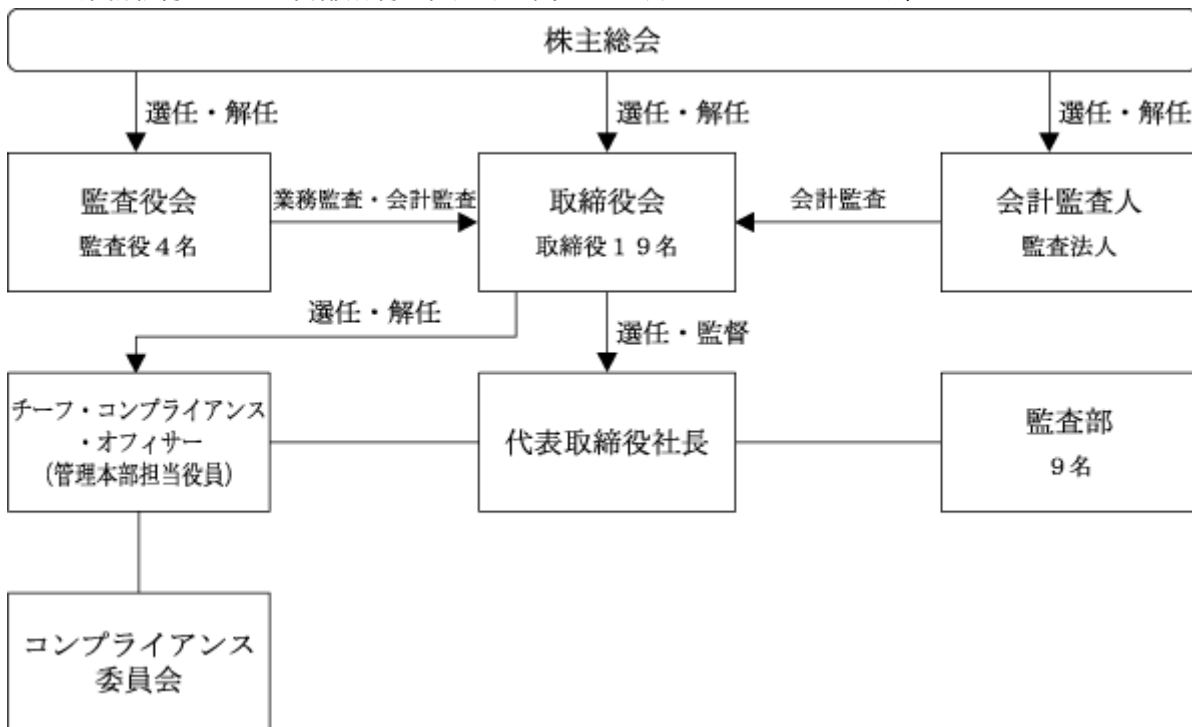
会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役19名で構成され、内3名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内担当を相談窓口とする「ヘルプライン」の設置をしております。さらに、「行動憲章及び行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努め、コンプライアンスの強化を図っております。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士5名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っています。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動憲章」「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底をはかっています。
- ・財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティ等の業務運営上に係る主要な各種リスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと、規則・ガイドラインまたはマニュアルの制定等を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設けております。監査部は9名で構成されており、社内の各部門及び当社グループの各会社の内部監査を行い、各部門及び当社グループ全体の状況を取締役社長に定期的に報告しております。同時に監査役に対しても報告を行い、監査役の職務の補助も行っております。また監査役は、当社取締役会他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部他から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。

なお、監査部、監査役は会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役3名との人的関係及び資本的關係はありません。
- ・当社の社外監査役2名は弁護士であり人的関係はありません。資本關係は「5. 役員状況」に記載のとおり、当社の個人株主であります。

(3) 会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏
指定社員 業務執行社員 山口 直志
指定社員 業務執行社員 中村 宏之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
会計士補 2名
その他 10名

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	22名	273百万円(うち社外取締役	3名	16百万円)
監査役	4名	52百万円(うち社外監査役	2名	18百万円)

(5) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議及び平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、事前の情報提供等の買収者が従うべき手続きを定め、買収者等がこれに従わない場合や当社の株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、買収者等は行使できない旨の行使条件等の付された新株予約権の無償割当てを実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 「対処すべき課題」(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。なお、独立委員会の当初の構成員は、社外取締役の桑野忠雄氏及び林睦雄氏、ならびに社外監査役である大木章八氏及び鈴木祐一氏の4名です。

社外取締役の選任

当社は、従来より当社経営陣から独立した社外取締役3名を選任しております。このうち2名の社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。

(6) その他

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	54	-
連結子会社	-	-	9	2
計	-	-	63	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,514	19,488
受取手形及び売掛金	57,604	47,600
有価証券	122	172
たな卸資産	16,848	-
商品及び製品	-	12,254
仕掛品	-	1,286
原材料及び貯蔵品	-	2,248
繰延税金資産	1,811	1,237
その他	1,536	1,577
貸倒引当金	98	82
流動資産合計	98,340	85,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,579	16,880
機械装置及び運搬具（純額）	10,016	9,061
土地	22,515	22,771
建設仮勘定	86	48
その他（純額）	2,920	2,328
有形固定資産合計	51,118 ₁	51,090 ₁
無形固定資産		
のれん	-	1,783
その他	2,690	2,347
無形固定資産合計	2,690	4,130
投資その他の資産		
投資有価証券	22,781 _{1, 2}	16,120 _{1, 2}
前払年金費用	2,133	2,517
敷金	4,006	4,071
繰延税金資産	2,095	2,165
その他	2,811	2,104
貸倒引当金	122	91
投資その他の資産合計	33,705	26,888
固定資産合計	87,514	82,109
資産合計	185,855	167,894

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,742	37,432
短期借入金	1, 3 9,867	1, 3 9,878
1年内返済予定の長期借入金	1 3,117	1 1,674
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	2,371	793
未払消費税等	518	132
賞与引当金	2,945	1,535
その他	3,377	2,924
流動負債合計	68,941	59,370
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	1 6,294	1 10,639
繰延税金負債	3,451	668
退職給付引当金	11,459	11,710
役員退職慰労引当金	20	-
その他	2,566	3,565
固定負債合計	33,792	31,583
負債合計	102,734	90,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	40,909	42,547
自己株式	2,333	2,354
株主資本合計	74,006	75,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,262	1,057
為替換算調整勘定	66	345
評価・換算差額等合計	5,328	712
少数株主持分	3,786	604
純資産合計	83,121	76,939
負債純資産合計	185,855	167,894

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	214,844	190,108
売上原価	148,185 ₁	131,782 ₁
売上総利益	66,658	58,326
販売費及び一般管理費		
販売費	3,295	2,960
荷造運搬費	11,274	9,693
給料及び手当	16,314	16,680
賞与引当金繰入額	1,945	984
退職給付費用	586	883
減価償却費	1,828	1,855
賃借料	6,828	7,208
その他	14,752	13,604
販売費及び一般管理費合計	56,826 ₁	53,871 ₁
営業利益	9,832	4,455
営業外収益		
受取利息	57	48
受取配当金	384	431
負ののれん償却額	-	198
持分法による投資利益	141	97
保険解約返戻金	-	457
その他	864	685
営業外収益合計	1,447	1,918
営業外費用		
支払利息	432	508
その他	340	282
営業外費用合計	773	790
経常利益	10,507	5,582
特別利益		
固定資産売却益	405 ₂	3 ₂
投資有価証券売却益	152	83
貸倒引当金戻入額	16	13
賞与引当金戻入額	-	639 ₃
その他	10	0
特別利益合計	585	740
特別損失		
固定資産除却損	229 ₄	153 ₄
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	34	428
役員退職慰労金	-	150
抱合せ株式消滅差損	-	99
その他	0	23
特別損失合計	263	854
税金等調整前当期純利益	10,829	5,468
法人税、住民税及び事業税	4,423	1,765
法人税等調整額	408	501
法人税等合計	4,832	2,266
少数株主利益又は少数株主損失()	45	91
当期純利益	5,951	3,293

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
前期末残高	36,795	40,909
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
当期純利益	5,951	3,293
当期変動額合計	4,113	1,637
当期末残高	40,909	42,547
自己株式		
前期末残高	269	2,333
当期変動額		
自己株式の取得	2,063	21
当期変動額合計	2,063	21
当期末残高	2,333	2,354
株主資本合計		
前期末残高	71,956	74,006
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
当期純利益	5,951	3,293
自己株式の取得	2,063	21
当期変動額合計	2,050	1,616
当期末残高	74,006	75,622

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,467	5,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,205	4,204
当期変動額合計	4,205	4,204
当期末残高	5,262	1,057
為替換算調整勘定		
前期末残高	69	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	411
当期変動額合計	135	411
当期末残高	66	345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,398	5,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,069	4,615
当期変動額合計	4,069	4,615
当期末残高	5,328	712
少数株主持分		
前期末残高	3,617	3,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	3,181
当期変動額合計	168	3,181
当期末残高	3,786	604
純資産合計		
前期末残高	84,971	83,121
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
当期純利益	5,951	3,293
自己株式の取得	2,063	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,901	7,797
当期変動額合計	1,850	6,181
当期末残高	83,121	76,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,829	5,468
減価償却費	5,773	6,107
負ののれん償却額	-	198
固定資産売却損益（は益）	405	3
固定資産除却損	229	153
持分法による投資損益（は益）	141	97
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	59
賞与引当金の増減額（は減少）	30	1,410
退職給付引当金の増減額（は減少）	512	133
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	20
受取利息及び受取配当金	442	479
支払利息	432	508
投資有価証券売却損益（は益）	152	70
投資有価証券評価損益（は益）	34	428
売上債権の増減額（は増加）	4,696	11,056
たな卸資産の増減額（は増加）	718	1,142
仕入債務の増減額（は減少）	1,394	10,005
その他	151	886
小計	18,037	11,500
利息及び配当金の受取額	483	513
利息の支払額	434	491
法人税等の支払額	6,136	3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,860	1,225
定期預金の払戻による収入	2,041	1,168
有形固定資産の取得による支出	4,672	6,041
有形固定資産の売却による収入	447	14
無形固定資産の取得による支出	454	379
投資有価証券の取得による支出	525	1,947
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	1,216
子会社株式の取得による支出	-	2,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 476	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,957
その他	82	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,308	10,194

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	11
長期借入れによる収入	3,450	6,050
長期借入金の返済による支出	3,446	3,148
自己株式の取得による支出	2,060	18
配当金の支払額	1,825	1,655
少数株主への配当金の支払額	16	24
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,849	1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,799	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	19,496
現金及び現金同等物の期末残高	19,496 ₁	18,425 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)富士精工本社は、平成20年3月27日の株式の追加取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当該子会社の決算日となる平成19年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 (株)加賀精工 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 セック(株)は、平成21年3月6日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年3月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)加賀精工は、平成20年10月1日付けで当社の連結子会社である(株)富士精工本会社に吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社は次のとおりであります。 サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.、(株)朝日相扶製作所、(株)清和ビジネス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)加賀精工 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び(株)富士精工本社の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社はすべて決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び(株)富士精工本社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び(株)富士精工本社の決算日は12月31日であり、セック(株)の決算日は9月30日であります。それ以外の連結子会社はすべて決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムライントーナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司及び(株)富士精工本社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、セック(株)については、株式取得により行われた仮決算日(12月31日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ455百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ231百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年間の均等償却を行っており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正にともない、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ148百万円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年間又は8年間の均等償却を行っており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当連結会計年度対応負担額であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p> <p>ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(追加情報) 従来、連結子会社の一部は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当該連結子会社は取締役会において平成20年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額21百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p> <p>また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することになります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは5年間又は8年間で均等償却しており、負ののれんは5年間で均等償却しております。 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これにともなう損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「前払年金費用」(前連結会計年度1,396百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,098百万円、1,320百万円、2,430百万円であります。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度13百万円)は、当連結会計年度より無形固定資産の「のれん」に区分掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度72百万円)は、当連結会計年度より営業外収益の「負ののれん償却額」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度72百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」として区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、87,900百万円であります。	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、91,585百万円であります。
(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。	(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 3,566百万円	建物及び構築物 3,384百万円
機械装置及び運搬具 69	土地 8,033
土地 8,026	投資有価証券 27
投資有価証券 43	合計 11,445百万円
合計 11,705百万円	
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 273百万円	建物及び構築物 283百万円
土地 282	土地 282
合計 556百万円	合計 565百万円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 3,034百万円	短期借入金 3,187百万円
1年内返済予定の長期借入金 369	1年内返済予定の長期借入金 255
長期借入金 601	長期借入金 465
合計 4,004百万円	合計 3,907百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 1,034百万円	短期借入金 1,187百万円
1年内返済予定の長期借入金 251	1年内返済予定の長期借入金 175
長期借入金 294	長期借入金 329
合計 1,580百万円	合計 1,691百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,525百万円	投資有価証券(株式) 1,266百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 12,000百万円	特定融資枠契約の総額 12,000百万円
借入実行残高 1,000	借入実行残高 1,000
差引額 11,000百万円	差引額 11,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,016百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 387百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
その他 18	その他 0
計 405百万円	計 3百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 賞与引当金戻入額 当社及び国内連結子会社の一部における賃金制度の見直しによるものであります。
建物及び構築物 16百万円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 156	建物及び構築物 23百万円
その他 55	機械装置及び運搬具 78
計 229百万円	その他 50
	計 153百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,990	1,699,251		2,100,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役決議に基づく取得による増加	1,667,000株
単元未満株式の買取りによる増加	29,718株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,533株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,009	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	828	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,241	33,710		2,133,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,608株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	828	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,514百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,496百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)富士精工本社を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(株)富士精工本社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(株)富士精工本社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による増加</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,514百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,140百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	122百万円	現金及び現金同等物	19,496百万円	流動資産	2,134百万円	固定資産	2,386	流動負債	3,031	固定負債	926	少数株主持分	139	負ののれん	29	(株)富士精工本社株式の取得価額	393	現金及び現金同等物	869	差引：子会社株式の取得による増加	476百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,425百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにセック(株)を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにセック(株)株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>セック(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による減少</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,488百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,186百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	122百万円	現金及び現金同等物	18,425百万円	流動資産	3,417百万円	固定資産	768	流動負債	1,465	固定負債	46	のれん	1,551	セック(株)株式の取得価額	4,224	現金及び現金同等物	2,267	差引：子会社株式の取得による減少	1,957百万円
現金及び預金勘定	20,514百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,140百万円																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	122百万円																																																		
現金及び現金同等物	19,496百万円																																																		
流動資産	2,134百万円																																																		
固定資産	2,386																																																		
流動負債	3,031																																																		
固定負債	926																																																		
少数株主持分	139																																																		
負ののれん	29																																																		
(株)富士精工本社株式の取得価額	393																																																		
現金及び現金同等物	869																																																		
差引：子会社株式の取得による増加	476百万円																																																		
現金及び預金勘定	19,488百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,186百万円																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	122百万円																																																		
現金及び現金同等物	18,425百万円																																																		
流動資産	3,417百万円																																																		
固定資産	768																																																		
流動負債	1,465																																																		
固定負債	46																																																		
のれん	1,551																																																		
セック(株)株式の取得価額	4,224																																																		
現金及び現金同等物	2,267																																																		
差引：子会社株式の取得による減少	1,957百万円																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	9,406	18,736	9,329	7,481	10,287	2,806
債券	50	50	0	50	50	0
小計	9,456	18,786	9,329	7,531	10,337	2,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,514	1,077	436	4,528	3,555	973
その他	202	153	49	157	108	48
小計	1,716	1,230	486	4,686	3,663	1,022
合計	11,173	20,016	8,842	12,217	14,001	1,783

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において32百万円、当連結会計年度において412百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	260	152	0	139	83	12
その他	1			2		
合計	261	152	0	141	83	12

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債		707
合計		707
その他有価証券		
非上場株式	239	196
MMF	21	21
中期国債ファンド	101	101
優先出資証券	1,000	
合計	1,361	318

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 社債				
小計				
その他有価証券 債券				
国債		50		
小計		50		
合計		50		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 社債			700	
小計			700	
その他有価証券 債券				
国債	50			
小計	50			
合計	50		700	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については借入金にかかる市場金利の変動から生じるリスクを回避するために利用しております。為替予約取引については外貨建売掛債権にかかる外貨の回収について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。また通貨オプション取引については、輸入取引にかかる外貨の支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用していないため、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については借入金にかかる市場金利の変動から生じるリスクを回避するために利用しております。為替予約取引については外貨建売掛債権にかかる外貨の回収について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりません。 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりません。また、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連及び通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうデリバティブ取引の契約締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。また、ヘッジ取引以外の相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを負う取引は、取締役会で承認することとされております。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりません。 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりません。 金利関連及び通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、また、国内連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度又は適格退職年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,993百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">9,326</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,993百万円	年金資産	8,937	未積立退職給付債務(+)	8,056	未認識数理計算上の差異	1,559	未認識過去勤務債務	2,828	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,326	前払年金費用	2,133	退職給付引当金(-)	11,459	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,784百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,619</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">11,164</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">11,710</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,784百万円	年金資産	6,619	未積立退職給付債務(+)	11,164	未認識数理計算上の差異	4,289	未認識過去勤務債務	2,317	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,193	前払年金費用	2,517	退職給付引当金(-)	11,710
退職給付債務	16,993百万円																																
年金資産	8,937																																
未積立退職給付債務(+)	8,056																																
未認識数理計算上の差異	1,559																																
未認識過去勤務債務	2,828																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,326																																
前払年金費用	2,133																																
退職給付引当金(-)	11,459																																
退職給付債務	17,784百万円																																
年金資産	6,619																																
未積立退職給付債務(+)	11,164																																
未認識数理計算上の差異	4,289																																
未認識過去勤務債務	2,317																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	9,193																																
前払年金費用	2,517																																
退職給付引当金(-)	11,710																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> </table>	勤務費用	795百万円	利息費用	327	期待運用収益	211	過去勤務債務の費用処理額	257	数理計算上の差異の費用処理額	92	確定拠出年金掛金	351	退職給付費用 (+ + + + +)	913	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table>	勤務費用	837百万円	利息費用	327	期待運用収益	173	過去勤務債務の費用処理額	215	数理計算上の差異の費用処理額	235	確定拠出年金掛金	364	退職給付費用 (+ + + + +)	1,375				
勤務費用	795百万円																																
利息費用	327																																
期待運用収益	211																																
過去勤務債務の費用処理額	257																																
数理計算上の差異の費用処理額	92																																
確定拠出年金掛金	351																																
退職給付費用 (+ + + + +)	913																																
勤務費用	837百万円																																
利息費用	327																																
期待運用収益	173																																
過去勤務債務の費用処理額	215																																
数理計算上の差異の費用処理額	235																																
確定拠出年金掛金	364																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,375																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	14年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,870百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,823</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,095百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,564百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,204百万円	未払事業税	212	製品評価損	124	未払社会保険料	136	その他	170	繰延税金資産小計	1,847	評価性引当額	36	繰延税金資産合計	1,811百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,870百万円	有形固定資産未実現利益	744	未払役員退職慰労金	199	ゴルフ会員権評価損	209	その他	771	繰延税金資産小計	6,795	評価性引当額	971	繰延税金資産合計	5,823	繰延税金負債との相殺	3,728	繰延税金資産の純額	2,095百万円	圧縮記帳積立金	3,564百万円	その他有価証券評価差額金	3,611	その他	3	繰延税金負債合計	7,179	繰延税金資産との相殺	3,728	繰延税金負債の純額	3,451百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>原材料製品評価損</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,899百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,503百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	625百万円	未払事業税	84	原材料製品評価損	292	未払社会保険料	71	その他	256	繰延税金資産小計	1,329	評価性引当額	92	繰延税金資産合計	1,237	繰延税金負債との相殺	0	繰延税金資産の純額	1,237百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺	0	繰延税金負債の純額	0	繰延税金資産		退職給付引当金	4,899百万円	有形固定資産未実現利益	744	未払役員退職慰労金	182	ゴルフ会員権評価損	208	その他	919	繰延税金資産小計	6,955	評価性引当額	1,052	繰延税金資産合計	5,903	繰延税金負債との相殺	3,737	繰延税金資産の純額	2,165百万円	圧縮記帳積立金	3,503百万円	その他有価証券評価差額金	787	全面時価評価法による評価差額	114	その他	1	繰延税金負債合計	4,406	繰延税金資産との相殺	3,737	繰延税金負債の純額	668百万円
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	1,204百万円																																																																																																																						
未払事業税	212																																																																																																																						
製品評価損	124																																																																																																																						
未払社会保険料	136																																																																																																																						
その他	170																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,847																																																																																																																						
評価性引当額	36																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,811百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
退職給付引当金	4,870百万円																																																																																																																						
有形固定資産未実現利益	744																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	199																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	209																																																																																																																						
その他	771																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,795																																																																																																																						
評価性引当額	971																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,823																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	3,728																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,095百万円																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	3,564百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,611																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,179																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	3,728																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,451百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	625百万円																																																																																																																						
未払事業税	84																																																																																																																						
原材料製品評価損	292																																																																																																																						
未払社会保険料	71																																																																																																																						
その他	256																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,329																																																																																																																						
評価性引当額	92																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,237																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,237百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	0																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	0																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
退職給付引当金	4,899百万円																																																																																																																						
有形固定資産未実現利益	744																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	182																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	208																																																																																																																						
その他	919																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,955																																																																																																																						
評価性引当額	1,052																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,903																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	3,737																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,165百万円																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	3,503百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	787																																																																																																																						
全面時価評価法による評価差額	114																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,406																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	3,737																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	668百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.9	試験研究費等の特別税額控除	0.5	評価性引当額	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																																																																						
試験研究費等の特別税額控除	0.5																																																																																																																						
評価性引当額	2.4																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,833	63,077	14,932	214,844		214,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
合計	136,833	63,077	14,932	214,844	()	214,844
営業費用	127,720	62,782	14,509	205,011	()	205,011
営業利益	9,113	295	423	9,832	()	9,832
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	89,594	35,661	11,289	136,544	49,310	185,855
減価償却費	4,113	1,149	511	5,773	()	5,773
資本的支出	4,210	463	515	5,188	()	5,188

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,310百万円であり、その主なものは、現預金及び投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より下記の処理方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、下記の営業費用が各セグメントでそれぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(オフィス環境事業 168百万円 商環境事業 48百万円 物流機器事業他 13百万円)

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、下記の営業費用が各セグメントでそれぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(オフィス環境事業 204百万円 商環境事業 73百万円 物流機器事業他 19百万円)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,625	62,570	11,912	190,108		190,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
合計	115,625	62,570	11,912	190,108	()	190,108
営業費用	111,818	61,495	12,339	185,653	()	185,653
営業利益又は 営業損失()	3,807	1,074	426	4,455	()	4,455
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	86,017	39,986	9,505	135,510	32,384	167,894
減価償却費	4,367	1,130	608	6,107	()	6,107
資本的支出	4,678	453	450	5,582	()	5,582

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,384百万円であり、その主なものは、現預金及び投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4(1)、(2)に記載のとおり、当連結会計年度より下記の処理方法によっております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「オフィス環境事業」が282百万円、「商環境事業」が110百万円それぞれ減少し、「物流機器事業他」の営業損失が63百万円増加しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正にともない、当連結会計年度より機械装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「オフィス環境事業」が67百万円、「商環境事業」が47百万円それぞれ減少し、「物流機器事業他」の営業損失が32百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小塚睦実			当社取締役、 三菱商事(株)代 表取締役常務 執行役員	なし			三菱商事(株) への商品の 販売(注)2	22,011	売掛金	4,161

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	719.32円	1株当たり純資産額	692.34円
1株当たり当期純利益	53.82円	1株当たり当期純利益	29.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	83,121	76,939
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,335	76,335
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,786	604
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,100	2,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,291	110,257

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,951	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,951	3,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,581	110,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第10回無担保社債を発行いたしました。

- ・発行総額 5,000百万円
- ・発行価額 額面100円につき金100円
- ・払込期日 平成21年4月27日
- ・償還期限 平成25年4月26日
- ・利率 年2.52%
- ・資金の用途 社債償還資金
- ・担保 なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第8回無担保社債	平成17年 4月27日	5,000	5,000 (5,000)	0.61	無担保	平成21年 4月27日
(株)岡村製作所	第9回無担保社債	平成19年 3月1日	5,000	5,000	1.41	無担保	平成23年 3月1日
合計			10,000	10,000 (5,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	9,867	9,878	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,117	1,674	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,294	10,639	2.08	平成22年6月25日 から 平成28年3月6日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		92	2.74	平成24年7月20日 から 平成26年6月20日
合計	19,280	22,284		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,372	3,688	2,058	2,020
リース債務	31	32	22	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 (至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	50,939	48,572	44,777	45,818
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 () (百万円)	3,096	758	206	1,819
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,909	400	268	1,252
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 () (円)	17.31	3.64	2.44	11.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,305	11,452
受取手形	9,186	8,920
売掛金	47,596	36,796
有価証券	122	172
商品	5,489	-
製品	7,079	-
商品及び製品	-	11,603
仕掛品	708	686
原材料	1,448	-
貯蔵品	264	-
原材料及び貯蔵品	-	1,661
前払費用	600	643
未収入金	800	-
繰延税金資産	1,402	983
その他	661	1,106
貸倒引当金	88	60
流動資産合計	89,578	73,965
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,578	13,821
構築物（純額）	642	648
機械及び装置（純額）	6,536	5,905
車両運搬具（純額）	195	147
工具、器具及び備品（純額）	1,845	1,610
土地	20,986	21,051
建設仮勘定	81	44
有形固定資産合計	42,867	43,229
無形固定資産		
のれん	141	73
特許権	7	4
借地権	725	725
ソフトウェア	1,554	1,342
施設利用権	79	-
その他	88	139
無形固定資産合計	2,596	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	21,074	14,452
関係会社株式	4,240	8,440
関係会社長期貸付金	570	570
破産更生債権等	122	89
前払年金費用	2,133	2,517
長期前払費用	-	11
敷金	3,847	3,834
その他	1,401	795
貸倒引当金	442	439
投資その他の資産合計	32,947	30,271
固定資産合計	78,411	75,786
資産合計	167,990	149,751

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 14,355	2 9,090
買掛金	2 32,043	2 26,717
短期借入金	1, 3 8,450	1, 3 8,350
関係会社短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,650	4,410
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	30
未払金	753	479
未払費用	1,634	1,242
未払法人税等	1,921	584
未払消費税等	388	15
前受金	113	29
預り金	135	272
賞与引当金	2,249	1,134
設備関係支払手形	205	-
流動負債合計	65,899	57,356
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	5,560	10,150
関係会社長期借入金	3,100	-
リース債務	-	90
繰延税金負債	3,414	485
退職給付引当金	8,078	8,465
長期預り金	2,061	2,148
その他	414	371
固定負債合計	32,628	26,711
負債合計	98,527	84,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,136	5,049
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	19,859	20,357
利益剰余金合計	31,050	31,462
自己株式	2,276	2,295
株主資本合計	64,203	64,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,258	1,088
評価・換算差額等合計	5,258	1,088
純資産合計	69,462	65,684
負債純資産合計	167,990	149,751

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	211,346	185,682
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,983	12,568
当期製品製造原価	54,840	48,665
当期商品及び製品仕入高	98,751	85,510
特許権使用料	192	-
合計	1, 2 165,769	1, 2 146,744
商品及び製品期末たな卸高	12,568	11,603
売上総利益	58,145	50,541
商品及び製品売上原価	153,200	135,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299	290
販売手数料	1,017	863
販売促進費	1,938	1,785
荷造運搬費	11,351	9,931
給料及び手当	12,756	13,033
賞与引当金繰入額	1,506	768
退職給付費用	486	750
福利厚生費	2,179	2,260
旅費及び交通費	1,174	1,137
消耗品費	466	-
減価償却費	1,587	1,604
研究開発費	977	994
賃借料	6,221	6,574
その他	8,083	7,555
販売費及び一般管理費合計	2 50,048	2 47,551
営業利益	8,097	2,989
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	656	721
保険解約返戻金	-	457
その他	1,021	816
営業外収益合計	1 1,717	1 2,034
営業外費用		
支払利息	359	372
社債利息	101	100
その他	326	246
営業外費用合計	787	720
経常利益	9,027	4,303

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 387	3 3
投資有価証券売却益	152	83
貸倒引当金戻入額	3	13
賞与引当金戻入額	-	4 521
特別利益合計	544	621
特別損失		
固定資産除却損	5 127	5 112
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	34	415
関係会社株式評価損	-	580
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社貸倒引当金繰入額	30	30
その他	-	16
特別損失合計	191	1,154
税引前当期純利益	9,379	3,770
法人税、住民税及び事業税	3,850	1,350
法人税等調整額	375	353
法人税等合計	4,225	1,703
当期純利益	5,154	2,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			38,001	68.0	33,121	66.9
労務費			7,355	13.2	7,139	14.4
経費			10,495	18.8	9,250	18.7
(外注加工費)			(2,008)		(1,434)	
(減価償却費)			(2,719)		(2,751)	
当期総製造費用			55,851	100.0	49,511	100.0
仕掛品期首たな卸高			701		708	
合計			56,553		50,219	
固定資産振替高	(1)		1,004		868	
仕掛品期末たな卸高			708		686	
当期製品製造原価			54,840		48,665	

(注)

原価計算の方法	標準原価による組別総合原価計算 であり、期末に原価差額を調整して おります。	同左
1 固定資産振替高の内容	主に工具器具及び備品への振替で あります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	5,229	5,136
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	93	86
当期変動額合計	93	86
当期末残高	5,136	5,049
別途積立金		
前期末残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,449	19,859
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
圧縮記帳積立金の取崩	93	86
当期純利益	5,154	2,067
当期変動額合計	3,410	498
当期末残高	19,859	20,357

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,732	31,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,154	2,067
当期変動額合計	3,317	411
当期末残高	31,050	31,462
自己株式		
前期末残高	216	2,276
当期変動額		
自己株式の取得	2,060	18
当期変動額合計	2,060	18
当期末残高	2,276	2,295
株主資本合計		
前期末残高	62,947	64,203
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
当期純利益	5,154	2,067
自己株式の取得	2,060	18
当期変動額合計	1,256	392
当期末残高	64,203	64,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,461	5,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,202	4,170
当期変動額合計	4,202	4,170
当期末残高	5,258	1,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,461	5,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,202	4,170
当期変動額合計	4,202	4,170
当期末残高	5,258	1,088
純資産合計		
前期末残高	72,408	69,462
当期変動額		
剰余金の配当	1,837	1,656
当期純利益	5,154	2,067
自己株式の取得	2,060	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,202	4,170
当期変動額合計	2,946	3,777
当期末残高	69,462	65,684

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ448百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ138百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ222百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間の均等償却を行っており、また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正にともない、当事業年度より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。</p> <p>これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ・金利スワップ取引 ・為替予約取引 (ヘッジ対象) ・借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの) ・外貨建金銭債権(為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとりまうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、年金資産が退職給付債務を超える額を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「前払年金費用」(前事業年度1,396百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度596百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度53百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度191百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において区分掲記しておりました「特許権使用料」(当事業年度147百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より売上原価の「当期商品及び製品仕入高」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「消耗品費」(当事業年度428百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度4百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,118	1,696,718		1,974,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,667,000株

単元未満株式の買取りによる増加 29,718株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,974,836	29,608		2,004,444

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,608株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	387	292	94	その他	158	114	44	合計	545	406	138	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、情報通信機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	387	292	94														
その他	158	114	44														
合計	545	406	138														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 リース資産の減価償却の方法																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	1年以内	100百万円	1年超	138百万円	合計	238百万円	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。										
1年以内	100百万円																
1年超	138百万円																
合計	238百万円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	5百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額										
支払リース料	157百万円																
減価償却費相当額	119百万円																
支払利息相当額	5百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	224	180	43	その他	91	65	25	合計	315	246	69
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	224	180	43														
その他	91	65	25														
合計	315	246	69														
5 利息相当額の算定方法	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	1年以内	44百万円	1年超	83百万円	合計	127百万円										
1年以内	44百万円																
1年超	83百万円																
合計	127百万円																
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	69百万円	支払利息相当額	4百万円										
支払リース料	96百万円																
減価償却費相当額	69百万円																
支払利息相当額	4百万円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 915	賞与引当金 461
未払事業税 170	未払事業税 70
製品評価損 91	原材料製品評価損 264
未払社会保険料 106	未払社会保険料 55
未払固定資産税 53	未払固定資産税 53
その他 64	その他 77
繰延税金資産合計 1,402	繰延税金資産合計 983
	繰延税金負債との相殺 0
	繰延税金資産の純額 983
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 0
	繰延税金負債合計 0
	繰延税金資産との相殺 0
	繰延税金負債の純額 0
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,549	退職給付引当金 3,590
未払役員退職慰労金 168	関係会社株式評価損 236
貸倒引当金 149	未払役員退職慰労金 151
ゴルフ会員権評価損 144	貸倒引当金 155
その他 163	ゴルフ会員権評価損 146
繰延税金資産小計 4,175	その他 135
評価性引当額 455	繰延税金資産小計 4,414
繰延税金資産合計 3,719	評価性引当額 687
繰延税金負債との相殺 3,719	繰延税金資産合計 3,727
繰延税金資産の純額	繰延税金負債との相殺 3,727
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 3,525	圧縮記帳積立金 3,465
その他有価証券評価差額金 3,609	その他有価証券評価差額金 746
繰延税金負債合計 7,134	繰延税金負債合計 4,212
繰延税金資産との相殺 3,719	繰延税金資産との相殺 3,727
繰延税金負債の純額 3,414	繰延税金負債の純額 485
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 2.4
試験研究費等の特別税額控除 0.5	試験研究費等の特別税額控除 1.2
評価性引当額 3.2	評価性引当額 6.2
その他 0.1	その他 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	629.09円	1株当たり純資産額	595.04円
1株当たり当期純利益	46.56円	1株当たり当期純利益	18.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,462	65,684
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,462	65,684
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	1,974	2,004
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,416	110,387

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,154	2,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,154	2,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,706	110,401

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第10回無担保社債を発行いたしました。

- ・発行総額 5,000百万円
- ・発行価額 額面100円につき金100円
- ・払込期日 平成21年4月27日
- ・償還期限 平成25年4月26日
- ・利率 年2.52%
- ・資金の用途 社債償還資金
- ・担保 なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,843,120	1,829
三菱商事(株)	1,330,500	1,709
(株)横浜銀行	3,423,279	1,430
第一三共(株)	585,295	964
日本電設工業(株)	840,000	717
小野薬品工業(株)	152,000	649
三井住友海上グループホール ディングス(株)	283,263	644
野村ホールディングス(株)	1,200,000	594
新日本製鐵(株)	2,000,000	526
住友不動産(株)	409,000	442
(株)ツムラ	162,000	413
(株)自重堂	399,000	271
富士ソフト(株)	176,600	266
凸版印刷(株)	367,000	245
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,218,560	229
その他141銘柄	7,613,080	2,748
計	24,002,697	13,682

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	500	507
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
小計	700	707
(有価証券)		
その他有価証券		
第258回利付国債	50	50
小計	50	50
計	750	757

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
新光MMF	21	21
三菱UFJ中期国債ファンド	101	101
小計	122	122
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
朝日Nvestグローバルボンドオープン	4,800	42
大和グローバル債券ファンド	27,293,990	20
小計	27,298,790	62
計		185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,953	2,286	104	44,135	30,314	1,032	13,821
構築物	3,589	111	37	3,663	3,014	93	648
機械及び装置	28,527	821	669	28,679	22,774	1,401	5,905
車両運搬具	840	46	78	808	660	88	147
工具、器具及び 備品	16,255	956	623	16,589	14,979	1,144	1,610
土地	20,986	64		21,051			21,051
建設仮勘定	81	4,249	4,286	44			44
有形固定資産計	112,235	8,536	5,799	114,972	71,743	3,761	43,229
無形固定資産							
のれん	340			340	266	68	73
特許権	29	0	0	29	25	3	4
借地権	725			725			725
ソフトウェア	2,952	350	456	2,845	1,503	561	1,342
その他	306	0	98	208	68	28	139
無形固定資産計	4,354	350	555	4,149	1,864	662	2,285
長期前払費用		11		11			11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

追浜事業所新工場棟建設

(建物1,875百万円、構築物66百万円、機械及び装置80百万円、工具器具及び備品4百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	530	103	63	70	499
賞与引当金(注)2	2,249	1,134	1,782	467	1,134

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額46百万円及び債権の回収金額20百万円等であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賃金制度の改定による賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,190
普通預金	1,299
通知預金	5,910
定期預金	1,050
預金計	11,450
合計	11,452

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	1,525
イオンリテール(株)	1,176
富士ビジネス(株)	348
イオン九州(株)	295
大日本スクリーン製造(株)	191
その他(株)江口他	5,384
合計	8,920

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	2,900
" 5月満期	2,511
" 6月満期	1,735
" 7月満期	1,007
" 8月満期	226
" 9月以降満期	538
合計	8,920

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	3,537
(株)竹中工務店	1,667
イオンリテール(株)	905
三菱重工業(株)	581
清水建設(株)	502
その他(株)マイカル他)	29,602
合計	36,796

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D) \times 12}{(B)}$
47,596	194,837	205,637	36,796	84.8	2.3

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	8,844
商環境関係	2,408
物流機器他関係	350
合計	11,603

仕掛品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	259
商環境関係	220
物流機器他関係	206
合計	686

原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
オフィス環境関係	897
商環境関係	337
物流機器他関係	426
合計	1,661

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
セック(株)	4,224
(株)関西岡村製作所	1,960
(株)富士精工本社	538
その他13社	1,716
合計	8,440

敷金

区分	金額(百万円)
営業本部、支店事務所	3,618
倉庫	60
その他	156
合計	3,834

投資その他の資産のその他

区分	金額(百万円)
長期総合保険	421
ゴルフ会員権	187
その他	186
合計	795

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関西岡村製作所	2,031
大日本印刷(株)	439
砂畑産業(株)	328
城南鋼鉄工業(株)	313
豊田通商(株)	292
その他(株)永瀬他)	5,685
合計	9,090

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	2,931
” 5月満期	1,939
” 6月満期	1,877
” 7月満期	2,162
” 8月満期	179
” 9月以降満期	0
合計	9,090

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オカムラ物流	3,643
(株)関西岡村製作所	1,330
富士五十鈴(株)	836
大和五十鈴(株)	668
タカラ工芸(株)	470
その他(株)クリエイティブ・エム他)	19,767
合計	26,717

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,440
(株)みずほコーポレート銀行	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	710
農林中央金庫	700
その他4社	1,100
合計	8,350

未払費用

区分	金額(百万円)
利息	62
給料	545
賃借料	23
手数料	86
その他	524
合計	1,242

社債

銘柄 (発行年月日)	発行総額 (百万円)	期末未償還残高(百万円) (内1年内償還予定額) [償還期限]
第8回無担保社債 (平成17年4月27日)	5,000	5,000 (5,000) [平成21年4月27日]
第9回無担保社債 (平成19年3月1日)	5,000	5,000 () [平成23年3月1日]
合計	10,000	10,000 (5,000)

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,150
明治安田生命保険(相)	600
(株)横浜銀行	400
その他7社	1,000
合計	10,150

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,016
未認識過去勤務債務	1,823
未認識数理計算上の差異	4,093
年金資産	5,798
前払年金費用	2,517
合計	8,465

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成20年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成21年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成21年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成21年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録取下届出書(普通社債) | | | 平成21年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| | 第74期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第74期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第74期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。